

●発表日：平成 29 年(2017 年)8 月 23 日

平成29年田原市議会第3回定例会提出議案について

平成 29 年田原市議会第 3 回定例会を招集し、次の議案を提出します。
なお、議案が必要な方は、お手数ですが総務課総務係までお越してください。

平成 29 年田原市議会第 3 回定例会提出議案

- 1 告示 平成 29 年 8 月 21 日 (月)
- 2 議会 平成 29 年 9 月 1 日 (金) ～ 22 日 (金)
- 3 議案数 16 件
 人事 1 件
 条例 3 件 (新設 1 件、一部改正 2 件)
 単行 1 件
 予算 3 件 (補正予算 3 件)
 決算 8 件

※詳細は別紙のとおり

(担当) 総務課総務係 課長補佐兼総務係長 川口 電話 (0531) 23-3506

平成29年田原市議会第3回定例会提出議案等

告示 平成29年8月21日 議会 平成29年9月1日

議案番号	議案名	担当課	備考
70	教育委員会委員の任命について	人事課	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定により、教育委員会委員の任命について議会の同意を求めるもの。 住所 田原市赤羽根町天神瀬古31番地 氏名 太田孝雄 生年月日 昭和29年4月22日
71	田原市赤羽根診療所の設置及び管理に関する条例について	健康課	平成30年4月1日から開業する田原市赤羽根診療所について、地方自治法第244条の2第1項の規定に基づき、設置及び管理に関する条例を制定するもの。 施行期日は、平成30年4月1日。
72	田原市都市公園条例の一部を改正する条例について	街づくり推進課	都市公園法の一部改正に伴い、法律を引用している条文の語句の改正等を行うもの。 施行期日は、公布の日。
73	田原市市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	建築課	公営住宅法施行令及び公営住宅法施行規則の一部改正に伴い、施行令及び施行規則を引用している条文の語句の改正を行うもの。 施行期日は、公布の日。
74	債権の放棄について	街づくり推進課	地方自治法第96条第1項第10号の規定により、田原駅南公共駐車場使用に係る賃料相当損害金請求権の放棄について議会の議決を求めるもの。 債務者 氏名 山田寿夫 住民票上住所 愛知県刈谷市恩田町1丁目162番地4 居所 不明 放棄する債権の額 814,000円
75	平成29年度田原市一般会計補正予算(第2号)	財政課	歳入歳出予算 補正前 27,984,302千円 補正額 557,539千円 補正後 28,541,841千円 債務負担行為の補正(2項目)
76	平成29年度田原市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	保険年金課	歳入歳出予算 補正前 9,224,939千円 補正額 10,929千円 補正後 9,235,868千円

77	平成 29 年度田原市介護保険特別会計補正予算 (第 1 号)	高齢福祉課	歳入歳出予算 補正前 4,601,156 千円 補正額 169,041 千円 補正後 4,770,197 千円
78	平成 28 年度田原市一般会計歳入歳出決算認定について	財政課	地方自治法第 233 条第 3 項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 歳入歳出決算 歳入 30,660,050,827 円 歳出 29,387,618,400 円
79	平成 28 年度田原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	保険年金課	地方自治法第 233 条第 3 項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 歳入歳出決算 歳入 9,297,783,955 円 歳出 8,968,673,259 円
80	平成 28 年度田原市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	下水道課	地方自治法第 233 条第 3 項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 歳入歳出決算 歳入 1,719,727,445 円 歳出 1,656,688,078 円
81	平成 28 年度田原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	下水道課	地方自治法第 233 条第 3 項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 歳入歳出決算 歳入 948,653,239 円 歳出 850,958,563 円
82	平成 28 年度田原市田原福祉専門学校特別会計歳入歳出決算認定について	田原福祉専門学校	地方自治法第 233 条第 3 項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 歳入歳出決算 歳入 124,160,680 円 歳出 124,154,089 円
83	平成 28 年度田原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	高齢福祉課	地方自治法第 233 条第 3 項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 歳入歳出決算 歳入 4,624,366,114 円 歳出 4,234,456,295 円
84	平成 28 年度田原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	保険年金課	地方自治法第 233 条第 3 項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 歳入歳出決算 歳入 690,265,155 円 歳出 686,515,044 円
85	平成 28 年度田原市水道事業会計利益の処分及び決算認定について	水道課	利益処分について、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により議会の議決に付すもの。また、同法第 30 条第 4 項の規定に基づき決算を議会の認定に付するもの。 収益的収入及び支出 収入 1,353,020,590 円 支出 1,310,198,928 円 資本的収入及び支出 収入 44,510,360 円 支出 391,297,624 円

報告

番号	件名	担当課	備考
10	平成 28 年度田原市一般会計継続費の精算について	財政課	地方自治法施行令第 145 条第 2 項の規定により、報告するもの。
11	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率について	財政課	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、報告するもの。 実質赤字比率、連結実質赤字比率：なし 実質公債費比率 6.4% 将来負担比率 なし
12	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率について	財政課	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、報告するもの。 資金不足比率 なし
13	損害賠償の額の決定及び和解について	下水道課	地方自治法第 180 条第 2 項の規定により、損害賠償の額の決定と和解についての専決処分の内容について報告するもの。 平成 29 年 6 月 15 日午後 6 時 30 分頃市道仲大辻線（南神戸町仲地内）において、道路上にあるマンホールを通過した際、マンホールの鉄蓋が跳ね上がり、通行車両のタイヤを損傷した事故について。 専決処分日 平成 29 年 8 月 3 日 損害賠償の額 9,180 円
			地方自治法第 180 条第 2 項の規定により、損害賠償の額の決定と和解についての専決処分の内容について報告するもの。 平成 29 年 6 月 18 日午後 1 時 30 分頃市道仲大辻線（南神戸町仲地内）において、道路上にあるマンホールを通過した際、マンホールの鉄蓋が跳ね上がり、通行車両のタイヤ及びホイール、バンパーを損傷した事故について。 専決処分日 平成 29 年 8 月 3 日 損害賠償の額 397,995 円

議案数 16 件

人事案件 1 件	条例 3 件 新設 1 件 一部改正 2 件	単行 1 件	予算 3 件 補正予算 3 件 決算 8 件
----------	------------------------------	--------	------------------------------

報告 4 件

平成29年度9月補正予算（案）について

H29.8.23

1. 一般会計補正予算（第2号）（案）の概要

- 更正の請求に基づき、法人市民税の還付金を増額する。
- 定住・移住促進奨励金を増額する。
- 道路整備関連事業費を増額する。

【総括表】

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の額
歳入・歳出	27,984,302	557,539	28,541,841

【歳出】

(単位：千円)

補正額	主な内訳	
557,539 (8課13事業)	法人市民税還付金	434,208
	定住・移住促進奨励金	14,000
	道路改良、交通安全施設整備等	101,900

【歳入】

(単位：千円)

補正額	主な内訳	
557,539	市税（法人市民税、固定資産税）	500,000
	前年度繰越金	56,391

【債務負担行為】

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
斎場整備事業 (造成設計・基本設計・実施設計)	平成29年度から 平成30年度まで	120,345
豊橋・田原ごみ処理広域化関連事業 (環境影響評価書策定)	平成30年度から 平成31年度まで	1,462

2. 特別会計の補正

特別会計名	補正額（千円）	主な内容
国民健康保険	10,929	平成 28 年度の退職者医療費給付費等交付金の確定・精算による支払基金支出金の返還金 【歳入】 前年度繰越金 10,929 千円 【歳出】 支払基金交付金返還金 10,929 千円
介護保険	169,041	平成 28 年度の介護給付費等の確定・精算による国庫支出金等の返還金 【歳入】 地域支援事業交付金（過年度分）587 千円 前年度繰越金 168,454 千円 【歳出】 支払基金負担金返還金 10,410 千円 国庫支出金返還金 121,183 千円 県費支出金返還金 37,448 千円

平成28年度決算について

田 原 市

平成29年8月23日

平成28年度一般会計・特別会計・企業会計決算の概要

一般会計

1 決算規模

歳入総額	306億6,005万円	(前年度比△7.0%)
前年度	329億7,982万円	
歳出総額	293億8,762万円	(前年度比△3.7%)
前年度	305億2,369万円	

*表示単位未満四捨五入

歳入総額は306億6,005万円で、前年度に比べ23億1,977万円、7.0%の減少となりました。

歳出総額は293億8,762万円で、前年度に比べ11億3,607万円、3.7%の減少となりました。

この結果、繰越事業に充当される財源2億1,691万円を除くと実質収支額は10億5,553万円となりました。

[単位：千円、%]

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率	26年度
歳入総額	30,660,051	32,979,819	△2,319,768	△7.0	32,234,054
歳出総額	29,387,618	30,523,694	△1,136,076	△3.7	30,416,978
歳入歳出差引	1,272,433	2,456,125	△1,183,692	△48.2	1,817,076
翌年度へ繰り越すべき財源	216,906	168,927	47,979	28.4	208,131
実質収支額	1,055,527	2,287,198	△1,231,671	△53.9	1,608,945

2 歳入決算の特徴

(1) 市税

歳入の大半を占める市税は、170億4千3百万円で、前年度に比べ8億5千9百万円、4.8%の減少となりました。減少の主な要因は法人市民税で、前年度に比べ10億1千5百万円、18.5%の減少となりました。

(2) 地方交付税

地方交付税は、26億2千万円で、普通交付税において26年度から合併算定替の縮減が開始されたことなどの要因により、前年度に比べ8億9百万円、23.6%の減少となりました。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は、23億3千2百万円で、認定こども園整備終了に伴う保育所緊急整備事業補助金等の減少により、前年度に比べ1億1千万円、4.5%の減少となりました。

(4) 県支出金

県支出金は、18億6千5百万円で、前年度に比べ1千7百万円、0.9%の減少となりました。JA愛知みなみの施設整備に対する園芸農産物振興・農産物流通対策事業補助金の減少が主な要因となっています。

(5) 寄附金

寄附金は、1億6千7百万円で、前年度に比べ1億6千万円、2,175.1%の増加となりました。ふるさと応援寄附金の大幅な増加が主な要因となっています。

(6) 繰入金

繰入金は、4千7百万円で、前年度に比べ6億7千万円、93.5%の減少となりました。昨年度は財源不足を補うために財政調整基金から6億8千5百万円の繰入れを行いました。本年度は財政調整基金からの繰入を行わず、基金残高の確保を図ったことにより減少となりました。

(7) 市債

市債は、田原駅周辺整備や福江地区まちづくり事業等に対する借入れのほか、臨時財政対策債を3億5千万円発行しましたが、臨時財政対策債の借入金額が昨年度より2億円減少したことにより、総額1億4千2百万円、前年度比5千3百万円、4.4%の減少となりました。

3 歳出決算の特徴と主な事業

(1) 総務費

総務費は33億9百万円〔△14.4%、△5.6億円〕で、大規模事業推進基金への積立金の減少等により減少となりました。

	決算額 (対前年度伸び率)
財政調整基金・ふるさと応援基金等積立	4億9千1百万円 (41.0%減)
まち・ひと・しごと創生推進（定住・移住促進奨励金など）	6千2百万円 (668.7%増)
シティセールス推進	5千5百万円 (5,439.3%増)

(2) 民生費

民生費は80億1千1百万円〔1.4%、1.1億円〕で、低所得者に対する臨時福祉給付金等により増加となりました。

臨時福祉給付金支給（年金生活者等臨時福祉給付金含）	1億7千3百万円 (162.3%増)
認定こども園・幼稚園運営支援（施設型給付費など）	2億4百万円 (730.6%増)

(3) 衛生費

衛生費は26億5千2百万円〔14.5%、3.4億円〕で、新たに造成した地域医療推進基金への積立金等により増加となりました。

地域医療確保対策（地域医療推進基金積立）	3億1百万円 (皆増)
公的病院運営支援	2億円 (72.0%増)
ごみ収集	2億7千1百万円 (0.2%増)

(4) 農林水産業費

農林水産業費は19億9千9百万円〔△28.9%、△8.1億円〕で、土地改良区への農道舗装償還金の償還終了や園芸農産物振興・農産物流通対策事業補助金の減少等により大幅な減少となりました。

農業経営活性化 （JA愛知みなみライスセンター施設整備補助など） 農村振興総合整備（集落環境整備）	4億3千7百万円 （14.9%減） 7千2百万円 （35.3%増）
---	--

(5) 商工費

商工費は9億9千2百万円〔13.8%、1.2億円〕で、企業立地奨励金の交付増により増加となりました。

立地誘導・活動支援（企業立地奨励金など）	5億7百万円 （75.3%増）
----------------------	--------------------

(6) 土木費

土木費は40億5千3百万円〔2.4%、1.0億円〕で、田原地区まちづくり事業等により増加となりました。

田原地区まちづくり（用地取得・測量設計など）	7億7千4百万円 （1,023.0%増）
道路整備（道路改良・交通安全施設整備など）	4億2千2百万円 （32.0%減）
公共交通推進（コミュニティバス関係）	1億5千1百万円 （3.1%増）

(7) 消防費

消防費は16億2千9百万円〔△9.7%、△1.8億円〕で、消防車両整備事業の減少等により減少となりました。

防災施設整備（津波避難マウンド整備）	1億9千6百万円 （716.9%増）
消防団施設整備（消防団詰所・車庫整備）	6千3百万円 （28.4%減）
救急車両整備	3千3百万円 （皆増）

(8) 教育費

教育費は35億4百万円〔1.2%、0.4億円〕で、野田小学校屋内運動場整備事業等により増加となりました。

小学校管理運営（長寿命化、廃校解体工事など）	2億4千8百万円 （43.0%減）
野田小学校整備（屋内運動場整備）	3億8千9百万円 （2,821.7%増）
白谷海浜公園陸上競技場運営（第4種公認更新など）	6千2百万円 （411.1%増）

特別会計

国民健康保険、公共下水道事業、農業集落排水事業、田原福祉専門学校、介護保険及び後期高齢者医療の6特別会計の決算総額は次のとおりです。

歳入決算額は174億496万円で、前年度に比べ3億5,649万円の減少となりました。歳出決算額は165億2,145万円で、前年度に比べ8億89万円の減少となりました。

(単位：千円、%)

会計	決算額					
	歳入			歳出		
	28年度	27年度	増減率	28年度	27年度	増減率
国民健康保険	9,297,784	9,310,641	△0.1	8,968,673	9,159,456	△2.1
公共下水道事業	1,719,727	1,943,018	△11.5	1,656,688	1,893,148	△12.5
農業集落排水事業	948,653	1,129,476	△16.0	850,959	1,043,264	△18.4
田原福祉専門学校	124,161	119,556	3.9	124,154	119,359	4.0
介護保険	4,624,366	4,606,760	0.4	4,234,456	4,456,829	△5.0
後期高齢者医療	690,265	651,996	5.9	686,515	650,279	5.6
計	17,404,956	17,761,447	△2.0	16,521,445	17,322,335	△4.6

◆一般会計及び特別会計の決算規模（水道事業会計を除く）

歳入総額 480億6,501万円（前年度比△5.3%）
27年度決算歳入総額 507億4,127万円

歳出総額 459億906万円（前年度比△4.0%）
27年度決算歳出総額 478億4,603万円

企業会計

水道事業会計

消費税等込み（単位：千円、%）

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
収益的収入	1,353,021	1,391,171	△38,150	△2.7
収益的支出	1,310,199	1,289,776	20,423	1.6
差引	42,822	101,395	△58,573	△57.8
資本的収入	44,510	33,948	10,562	31.1
資本的支出	391,298	363,295	28,003	7.7
差引	△346,788	△329,347	△17,441	△5.3

健全化判断比率及び資金不足比率

(単位：%)

区分	28年度	27年度	早期健全化基準(注)	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.19	20.00
連結実質赤字比率	—	—	17.19	30.00
実質公債費比率	6.4	7.7	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	
資金不足比率	—	—	20.00	

(注) 資金不足比率については、「経営健全化基準」となります。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」表示は、実質赤字及び連結実質赤字がないことを表します。

将来負担比率の「—」表示は、将来負担額を充当可能財源額が上回っていることを表します。

資金不足比率の「—」表示は、資金不足が生じていないことを表します。

他の数値はいずれも早期健全化基準等を下回るため健全な状況であるといえます。

平成 2 8 年 度 会 計

	予算現額	歳入総額(A)	歳出総額(B)	予算現額に対する
				歳入
一 般 会 計	31,400,751	30,660,051	29,387,618	97.6
特 別 会 計	17,474,068	17,404,956	16,521,445	99.6
国民健康保険	9,206,930	9,297,784	8,968,673	101.0
公共下水道事業	1,725,352	1,719,727	1,656,688	99.7
農業集落排水事業	863,849	948,653	850,959	109.8
田原福祉専門学校	133,956	124,161	124,154	92.7
介護保険	4,802,942	4,624,366	4,234,456	96.3
後期高齢者医療	741,039	690,265	686,515	93.1
合 計	48,874,819	48,065,007	45,909,063	98.3

別 決 算 額

(単位:千円)

決算額の比率(%)	歳入歳出差引額		翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	単年度収支 (E)-(F)	平成27年度 実質収支 (F)
歳 出	(A)-(B)	(C)				
93.6	1,272,433		216,906	1,055,527	△ 1,231,671	2,287,198
94.5	883,511		502	883,009	443,897	439,112
97.4	329,111		0	329,111	177,926	151,185
96.0	63,039		502	62,537	12,667	49,870
98.5	97,694		0	97,694	11,482	86,212
92.7	7		0	7	△ 190	197
88.2	389,910		0	389,910	239,979	149,931
92.6	3,750		0	3,750	2,033	1,717
93.9	2,155,944		217,408	1,938,536	△ 787,774	2,726,310

一 般 会 計 歳 入 決 算 額

(単位:千円)

区 分	平成28年度			平成27年度	
	決 算 額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決 算 額	構成比(%)
1 市 税	17,042,839	55.6	Δ 4.8	17,902,325	54.3
2 地 方 譲 与 税	434,491	1.4	Δ 1.9	442,692	1.3
3 利 子 割 交 付 金	10,556	0.0	Δ 50.7	21,415	0.1
4 配 当 割 交 付 金	49,800	0.2	Δ 25.9	67,218	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,716	0.1	Δ 62.9	69,282	0.2
6 地 方 消 費 税 金 交 付	1,184,779	3.9	Δ 10.0	1,316,725	4.0
7 ゴルフ場利用税金 交 付	15,199	0.0	Δ 2.0	15,510	0.0
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	176,901	0.6	4.3	169,679	0.5
9 地 方 特 例 交 付 金	34,187	0.1	33.7	25,561	0.1
10 地 方 交 付 税	2,619,812	8.5	Δ 23.6	3,428,882	10.4
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	12,308	0.0	Δ 4.6	12,904	0.0
12 分 担 金 及 び 金 負 担	29,685	0.1	12.9	26,303	0.1
13 使 用 料 及 び 料 手 数	740,458	2.4	Δ 1.4	750,653	2.3
14 国 庫 支 出 金	2,331,619	7.6	Δ 4.5	2,441,605	7.4
15 県 支 出 金	1,864,582	6.1	Δ 0.9	1,881,356	5.7
16 財 産 収 入	134,560	0.4	10.7	121,576	0.4
17 寄 附 金	167,336	0.6	2,175.1	7,355	0.0
18 繰 入 金	46,940	0.2	Δ 93.5	717,149	2.2
19 繰 越 金	1,856,125	6.1	14.8	1,617,076	4.9
20 諸 収 入	740,658	2.4	Δ 1.3	750,553	2.3
21 市 債	1,141,500	3.7	Δ 4.4	1,194,000	3.6
歳入合計(A)	30,660,051	100.0	Δ 7.0	32,979,819	100.0
予算現額(B)	31,400,751		Δ 3.1	32,396,063	
差引(A) - (B)	Δ 740,700		Δ 226.9	583,756	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越財源充当額」を含む。

一 般 会 計 歳 出 決 算 額

(単位:千円)

区 分	平成28年度			平成27年度	
	決 算 額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決 算 額	構成比(%)
1 議 会 費	212,013	0.7	△ 6.9	227,643	0.7
2 総 務 費	3,308,587	11.3	△ 14.4	3,864,199	12.7
3 民 生 費	8,011,308	27.3	1.4	7,898,127	25.9
4 衛 生 費	2,652,221	9.0	14.5	2,316,537	7.6
5 労 働 費	22,182	0.1	0.0	22,193	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,998,594	6.8	△ 28.9	2,810,848	9.2
7 商 工 費	980,817	3.3	12.9	868,830	2.8
8 土 木 費	4,053,240	13.8	2.4	3,956,779	13.0
9 消 防 費	1,629,004	5.5	△ 9.7	1,804,628	5.9
10 教 育 費	3,503,894	11.9	1.2	3,463,504	11.3
11 災 害 復 旧 費	13,512	0.1	55.3	8,699	0.0
12 公 債 費	3,002,246	10.2	△ 8.5	3,281,707	10.8
13 諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計(A)	29,387,618	100.0	△ 3.7	30,523,694	100.0
予算現額(B)	31,400,751		△ 3.1	32,396,063	
差引(B)-(A)=(C)	2,013,133		7.5	1,872,369	
(C)の 内 訳	翌年度 繰越額	1,018,738	81.7	560,681	
	不用額	994,395	△ 24.2	1,311,688	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越額」を含む。

市税の推移

(単位:千円)

区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	前年比 増減
個人市民税	3,467,302	3,711,385	3,728,040	3,586,642	3,703,266	3.3
法人市民税	883,023	868,074	6,310,784	5,492,085	4,476,872	△ 18.5
市民税 計	4,350,325	4,579,459	10,038,824	9,078,727	8,180,138	△ 9.9
固定資産税	8,320,196	8,080,752	7,757,694	7,652,473	7,672,337	0.3
軽自動車税	160,518	162,230	164,724	168,570	199,800	18.5
市たばこ税	431,330	496,439	462,892	476,631	439,357	△ 7.8
鉦産税	201	310	250	220	125	△ 43.2
特別土地保有税	400	476	0	0	0	—
入湯税	0	0	0	0	19,748	100.0
都市計画税	533,993	535,028	539,736	525,704	531,334	1.1
市税 合計	13,796,963	13,854,694	18,964,120	17,902,325	17,042,839	△ 4.8

財政指数等

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基準財政需要額 (一本算定) (千円)	11,587,552	13,816,661	13,833,385
基準財政収入額 (一本算定) (千円)	10,592,557	13,487,845	16,013,860
財政力指数(単年度)	0.91	0.98	1.16
財政力指数(3か年平均)	0.94	0.95	1.02
普通交付税交付額 (合併算定替) (千円)	3,471,874	3,143,687	2,424,611
臨時財政対策債発行可能額 (千円)	843,346	550,379	359,474
標準財政規模(臨時財政 対策債発行可能額含む) (千円)	18,051,559	21,107,270	23,526,477
実質収支比率 (%)	8.9	10.8	4.5
経常収支比率 (%)	74.3 (74.3)	77.4 (79.3)	83.5 (84.9)
公債費比率(単年度) (%)	6.2	5.5	3.7
積立金現在高 (千円)	12,736,795	13,057,024	14,442,167
うち財政調整基金 現在高 (千円)	6,933,329	6,474,080	7,443,368
土地開発基金 (千円)	2,806,887	2,803,081	2,804,336
農地保有合理化基金 (千円)	100,339	100,414	100,504
地方債現在高 (千円)	23,207,034	21,349,638	19,670,128
債務負担行為 翌年度以降支出予定額 (千円)	14,094,233	12,534,216	12,688,363

※ 経常収支比率の括弧内は、減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率である。

市債現在高の状況

一般会計

(単位:千円)

区分	平成27年度末 現在高 A	平成28年度 発行額 B	平成28年度元利償還額			差引現在高 A+B-C D
			元金 C	利子	計	
1 政府資金	11,077,370	350,000	1,060,213	96,721	1,156,934	10,367,157
2 地方公共団体金融機構	339,316	0	48,590	1,506	50,096	290,726
3 市中金融機関	7,981,632	651,500	1,457,965	64,852	1,522,817	7,175,167
4 共済等	1,951,320	140,000	254,242	18,157	272,399	1,837,078
計	21,349,638	1,141,500	2,821,010	181,236	3,002,246	19,670,128

公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

区分	平成27年度末 現在高 A	平成28年度 発行額 B	平成28年度元利償還額			差引現在高 A+B-C D
			元金 C	利子	計	
1 政府資金	5,973,095	411,700	393,165	116,609	509,774	5,991,630
2 地方公共団体金融機構	2,024,770	0	147,089	41,377	188,466	1,877,681
3 市中金融機関	44,600	21,300	2,230	71	2,301	63,670
計	8,042,465	433,000	542,484	158,057	700,541	7,932,981

農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区分	平成27年度末 現在高 A	平成28年度 発行額 B	平成28年度元利償還額			差引現在高 A+B-C D
			元金 C	利子	計	
1 政府資金	2,219,880	155,900	113,091	30,694	143,785	2,262,689
2 地方公共団体金融機構	840,099	0	53,379	18,436	71,815	786,720
3 市中金融機関	10,000	31,000	500	16	516	40,500
計	3,069,979	186,900	166,970	49,146	216,116	3,089,909

(単位:千円)

区分	平成27年度末 現在高 A	平成28年度 発行額 B	平成28年度元利償還額			差引現在高 A+B-C D
			元金 C	利子	計	
合計	32,462,082	1,761,400	3,530,464	388,439	3,918,903	30,693,018

基金残高の状況

(H29. 3. 31現在)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金預金	千円 6,471,852	千円 619,288	千円 7,091,140
	有価証券(株式)	2,228	0	2,228
	計	6,474,080	619,288	7,093,368
特 定 目 的 基 金	教育文化振興基金	117,049	△ 202	116,847
	緑化推進基金	149,799	0	149,799
	国際交流振興基金	193,587	0	193,587
	大規模事業推進基金	3,066,551	5,859	3,072,410
	地域福祉基金	296,684	39,166	335,850
	国民健康保険基金	237,201	807	238,008
	介護保険基金	255,605	△ 65,138	190,467
	臨海緑化基金	737,399	△ 32,366	705,033
	災害対策基金	1,021,876	1,645	1,023,521
	市民協働まちづくり基金	1,000,000	0	1,000,000
	ふるさと応援基金	0	115,748	115,748
	地域医療推進基金	0	300,287	300,287
	特定目的基金計		7,075,751	365,806

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
定 額 運 用 基 金	現金預金	千円 970,141	千円 783,402	千円 1,753,543	
	田原市土地開発公社貸付金	1,065,983	△ 690,472	375,511	
	土地	766,952	△ 91,675	675,277	
	計	2,803,076	1,255	2,804,331	
	農地保有合理化基金	100,414	90	100,504	
	土地	0	0	0	
	計	100,414	90	100,504	
	合 計		2,903,490	1,345	2,904,835

*有価証券(株式・債券)は、取得価格で表す。